

タイトル 学生 NPO 法人が過疎自治体にもたらせた「若年関係人口」について

氏名 (所属) ○大西浩正 田岡佑輝 (NPO 法人ひとつむぎ)

Keyword : 関係人口、大学生、人口減少

【背景と概要】

「関係人口」という言葉が初めて使われたのは、2016 年頃とされる。それ以前は、地方創生の文脈で「移住人口」、「交流人口」を拡大させる取り組みが行われてきたが、両者の間にある「関係人口」にスポットが当たりはじめたのである。国 (総務省、国交省) において「関係人口」が定義され、交付金等の支援制度が誕生して以降は、「関係人口」を意図的に作り出そうとする自治体が増えてきている。

ここでは、学生 NPO 法人 (特定非営利活動法人ひとつむぎ 以下「当法人」という。) が、5 年間の試行錯誤の中から得た経験について報告させて頂きたい。

当法人は、2014 年に徳島県牟岐町で開催された国際系サマースクールの運営スタッフだった大学生によって設立された。設立の動機は「会期中お世話になった牟岐町民に恩返ししたい」という単純なものであったが、2015 年に着手した中学生対象のキャリア教育プログラムを起点に、2016 年から高校生対象のプログラムへと事業を拡大し、過疎地における人材循環モデル創出を目指すに至った。この過程については、当法人の山本将也が、2016 年の本学会において事例発表している。

その後、2015 年に中学生対象のキャリア教育プログラムに参加した者が高校を卒業、当法人設立メンバーの大半が大学を卒業するまでの 5 年間で、100 名余りの若者が、当法人に関わり、企画したセミナーの講師とのネットワークが全国に広がった。青春期に、故郷あるいは、疑似的な故郷である牟岐町をフィールドに活動したことにより、強固な「関係人口」が生み出されたのである。

牟岐町は、県庁所在地である徳島市から 60 km 離れた (車で 1 時間 30 分要する) 徳島県南部にあり、人口は 4000 人弱の典型的な過疎自治体である。

周辺自治体が、地方創生の流れに乗りサテライトオフィ

スの誘致や、移住・定住人口の確保を目指す取組を進めるのを横目にみながら、人材育成の観点から大学生を積極的に受入れ、教育やまちづくりに参画させた。しかし、その取組は、国が「関係人口」を政策に盛り込む以前は、直接的な利益を生まない理解し難い取組とみられることが多かった。

【先行研究及び事例】

総務省のモデル事業実施などによって「関係人口」という言葉が徐々に市民権を得るようになったが、未だに曖昧な部分が多い。「関係人口」という言葉は、2016 年に雑誌「ソトコト」編集長の指出一正氏、「東北食べる通信」の高橋博氏の著作に登場し、ローカルジャーナリストの田中輝美氏、明治大学の小田切徳美教授によって定義された。2018 年に、総務省が「関係人口創出事業」に着手し、地方自治体に「関係人口」という言葉が広がった。

総務省では、「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。」と提示し、これが「関係人口」の (自治体における) スタンダードな解釈となっている。

総務省の「関係人口創出事業」では、①その地域にルーツがある者を対象に関係人口を募る仕組みを設け、地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取組 ②ふるさと納税の寄付者に対して地域との継続的なつながりを持つ機会を提供する取組 ③スキルや知見を有する都市部の人材等が地域において地方公共団体と協働して実践活動等に取り組むことなどによって、都市部で暮らしながら、地域課題の解決などに継続的に関わるきっかけを提供する取組の 3 パターンが例示されており、関係人口予備軍の埋蔵先を予め想定し、発掘方法をパターン化して示したものと理解することができる。

また、「関係人口」の発掘手段として、イベント、セミナーなどが想定されるが、発掘した予備軍が機能を発揮する



NPO法人ひとつむぎにおける 人材循環のイメージ図

中学生対象のシタタマ活動、高校生対象のローカルハイスクール、そして大学生主体のひとつむぎの3者による人材の循環を生み出し、関係人口の総和を増やすことによって人口減少による課題を乗り越える原動力となることを目指す。

までの手順は自治体の創意工夫に委ねられている。

「関係人口」の成果を定量的に捉えにくいことから、「関係人口からのふるさと納税額を成果指標とすれば理解しやすい。」との声も聞かれる。

【本事例の特徴】

(1) 移住・定住人口を前提としない活動

我が国の人口が減少局面であり、地方創生を旗印にした移住定住人口獲得の地域間競争を行ったところで、ゼロサムゲームとなり、とりわけ弱小自治体は疲弊する。牟岐町には、移住定住策への無常観、言い換えると「現実を見据えた開き直り」があった。

牟岐町では、児童生徒数の減少に伴う人間関係の固定化、コミュニケーション能力の低下等に対応するため、県事業（国際系サマースクール）を通じて牟岐町に縁が生まれた大学生の力を利用した。大学生は、これに応える形で、中学生に対するキャリア教育プログラムを展開し、年次進行で高校生を対象としたプログラムを拡大させていった。

学生団体では、リーダー的な学生への依存度が高く、継続性を担保するのが難しいが、当法人の場合は世代交代期に、牟岐町が関与して中間支援組織を設立したことが求心力を維持につながった。

5年間の活動によって、支援を受ける側だった中学・高校生が大学生や社会人となり、支援する側にまわり始めた。また、当法人を設立した大学生たちの一部は、就職後も活動に関わり続けている。

本事例は、大学生が活動の主体であることもあって、町は移住定住への誘導を行われず、活動しやすい環境整備と交通費等の活動経費の支援を続けた。既存の「移住・定住」政策とは異なり、「緩やかな関わり方」を許容することで、大学生は牟岐町への愛着がより深まったのである。この状況は、「関係人口」創出の代表事例とされる島根県の「しまコトアカデミー」において、「“移住”しなくても地域を学びたい！関わりたい！」を基本コンセプトとしているのと類似性が認められる。

(2) 年次進行による関係性の変化

総務省のモデル事業では関係人口の対象者を、①地元出身（ルーツがある）者、②ふるさと納税が見込める者③スキルや知見を有する者と位置付けており、即戦力として成果が見込める社会人を関係人口の対象としている。

一方で、本事例では学生を対象とするため、上記①か

ら③のいずれにも該当しない。年次進行に伴い①から③に要件を適える者に変化する仕掛けである。

(3) 地方人材の枯渇と外部への進出

当法人では教育事業を核に事業を進めてきたが、近年、教育に関わる団体の増加、学生数の減少などに伴い人材確保に苦しむようになってきた。

もともと地方では学部数、学生数が限られており、多様な人材を確保するのが困難である。高校生時代に当法人の活動に参加した者の多くが県外大学に進学している状況を考えても、県外学生が活動に関わりやすくする工夫が必要になった。

そこで、全国で最も大学生等の比率が高く、しかも地方出身者がその4分の3を占める京都市において、当法人の関西の大学に進学した者が、京都市内の大学生と連携しながらセミナーやイベントを企画することにした。一方で長期休暇には京都市内の学生を牟岐町での活動に誘導する取組にも着手した。

【今後の展開】

大学時代に「関係人口」となった者を社会人になった後、フェーズを変えた「関係人口」に変換する必要がある。大学卒業後は、東京など遠隔地に居住する者が多く、学生時代のように、地域と濃密な関係を持つことができない。しかしながら、学生時代に芽生えた地域への愛着や手触り感があるため、使途を明示したふるさと納税等には協力的であると考えられる。プロボノ的に町の活動に参加してもらうことと合わせて、関係人口を有効利用できるふるさと納税制度の設計が必要である。

京都市での事業では、当法人の学生が京都市の関係人口となる場合も想定している。地域間連携では、相互の関係人口となることで、双方の地域、参加学生の満足度を高める方策を模索する。

【引用・参考文献】

指出一正 2016年 「ぼくらは地方で幸せを見つけるーソトコト流ローカル再生論」ポプラ社高橋博之「都市と地方をかきまぜる」光文社

田中輝美 2017「関係人口をつくる」木楽舎

岩城博之 2018「関係人口による地方創生」みずほ研究所

総務省 2018～ 「関係人口ポータルサイト」